開催地名：宮崎県串間市	
開催日時	令和 4 年 10 月 28 日（金）　14：00　～　15：30
開催場所	道の駅くしま
語り部	佐々木　守　(岩手県釜石市)
参加者	串間市職員　31 名
開催経緯	当市では南海トラフ巨大地震による被害が想定されており、地域ごとの津波ハザードマップや津波避難計画を策定するとともに、災害時の職員初動マニュアルや受援計画等を策定し、職員を対象とした訓練を実施したところである。　しかし、職員の防災に対する意識が低く、訓練を実施しても指示待ちの職員が多く、自主的な行動がみられない等の課題が残る。南海トラフ巨大地震に備え、職員への教育目的で、本講演を実施したい。
内容	（１）　はじめに 釜石市は岩手県の南東部に立地する三陸復興国立公園の中心地で、リアス式海岸が有名だ。近代製鉄発祥の地としても知られており、新日鉄釜石ラグビー部の活躍をご記憶の方も多いと思う。 一方では津波常襲地域としても知られており、これまで多くの津波被害を受けてきた歴史がある。明治 29 年、昭和 8 年の津波でも、かなりの被害を受けている。東日本大震災発災以前に、30 年以内に宮城県沖地震が 99 パーセント以上の確率で発生すると言われていた。 2011 年 3 月 11 日に発災した東日本大震災では、釜石市中妻町で震度 6 弱を記録し、津波の最大高は推定 30 メートルのところもあった。人的被害においては、死者 888 人、行方不明者 152 人で、家屋の損壊は 4,704 戸（市全戸の 29 パーセント）に及んだ。産業については、市内全事業所 2,396 事業所のうち 1,382 事業所（57.7 パーセント）が被災し、主要産業の漁業における保有漁船の被災は深刻で、所有している漁船の約 98 パーセントが被災した。 （２）　行政職員として ライフラインが全滅したことや、市庁舎が建物自体の倒壊もあって司令部として全く機能しなかったこと、市職員の数多くが被災したためのマンパワー不足と業務の増大・複雑化、想定していなかった業務の対応等、とにかく手の打ちようがない状況の中で、行政機能は完全に崩壊してしまい、多くの震災対応に課題が残った。すべては防災への危機意識に基づいた事前準備に対する取組みの甘さに起因するものだと思う。 災害時に求められる自治体の使命は、住民の命を守ることである。絶対に死者を出さないという強い意識と、自分の町は自分で守るという気概が求められるが、自治体職員も一定数の被害を受け、全員が継続して災害対応にあたることが難しい以上、そのあたりも考慮に入れた事前準備を検討しておく必要があろう。 東日本大震災の甚大な被害と、浮き彫りになった行政サイドの多くの課題の中で、「釜石の奇跡」は唯一の明るいニュースだった。釜石市鵜住居地区の鵜住居小学校と釜石東

	中学校にいた児童・生徒約 570 人は、全員無事に避難することができたのだ。子どもたちは、自らの手で登下校時の避難計画を立て、津波の脅威を学ぶため、年間 5～10 数時間の防災授業を受けるとともに、年に 1 回、鵜住居小学校と釜石東中学校の合同訓練が実施され、「小学生を先導する」、「まず高台に逃げる」という教えも徹底されていた。そして子どもたちは、「想定にとらわれない」、「状況下において最善をつくす」、「率先避難者になる」という「避難 3 原則」を徹底して身につけていた。 　これだけの災害が発生し、市の行政機能が崩壊しても、国や県の支援はしばらくの間は全く期待できない。頼りになったのは姉妹都市や災害応援協定による支援だ。災害応援協定とは、物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動等の各種応急復旧活動について被災自治体をサポートする旨の協定で、多くの自治体と民間事業者や関係機関との間で締結されている。民間事業者は、自治体にはない専門的な技術や知識、資機材などを有していることから、様々な分野の民間事業者と協定を締結することで、広く的確な応急復旧活動が期待できる。 （3） 私が伝えたいこと 　あの日、3 月 11 日、市庁舎いた私は、何も食べることができずに、寒さに凍え、三日三晩、何も情報がないまま災害対策本部で情報収集に追われていた。自分ではそのときの記憶がほとんどない。自家発電もない、備蓄もしてないという状況で、大変な思いをしたということ、特にトイレについては避難所では非常に重要度が高いということを痛感した。普段からの危機管理能力、判断能力の醸成 を意識し、マニュアル人間ではなく、状況への対応能力を鍛えることをお奨めしたい。そして、災害を踏まえた教訓を語り継いでいくこと、単に経験で終わらせずに歴史として残していくことが重要であり、我々の使命だと考えている。
開催地より	実際に大震災を体験され、先頭に立って乗り越えられた方のお話は極めて価値がある。今日のお話しを、今後の災害時における職員の配備体制や、危機管理能力及び判断能力の醸成に役立てていきたい。